

## 公益社団法人長野県社会福祉士会 2022年度 事業計画

『笑顔を繋ぐ』築こう 誰もが安心して暮らせる社会

高めよう 社会福祉士の価値と専門性

ともに歩もう 長野県社会福祉士会

本年度は、本会中期ビジョンの3年目となります。このビジョンに掲げている4つの価値である「社会福祉士の存在価値」「社会福祉士会員である価値」「社会福祉士会を運営する価値」「社会福祉士会の存在価値」を高めることを念頭に事業を進めます。

私たちを取り巻く社会情勢では、改正社会福祉法が昨年4月から施行し重層的支援体制整備事業が法的に位置付けられました。そして、重層的な支援のためには、行政機関のみならず、様々な専門家や事業者・団体の連携が不可欠です。このような中で、社会福祉士はスペシャリストであると同時にジェネラリストであり、地域の人々が抱える多様な問題と地域住民・支援者・関係する人々や団体・事業者等を、分野を超えて繋ぐ役割が求められています。

また、新型コロナウイルスによる社会への影響は大きく、経済的な制約が多くなり、人との直接のふれあいの欠如からストレスが増大し、経済的貧困の増加による格差拡大、自殺や虐待の増加など様々な課題が多くなり、社会福祉士として取り組むべき課題は山積しています。しかしながら、社会福祉士の相談援助の基本である面談が著しく制約されていますので、オンラインの活用など代替手段を講じながら、社会福祉士の使命である自由、平等、共生に基づく社会正義の実現を果たす必要があります。

このような中、本会は設立30周年を迎えます。この実績を引き継ぐと共に、より発展したものとするために、本年度の本会事業を、社会情勢の変化を踏まえた中期ビジョンの実現に向けて、少しの前進であっても着実な前進となるように進めます。そして、中期ビジョンの4つの価値を高めるために、以下の重点課題に対応した事業などを実施します。社会福祉士の存在価値を高めるためには、社会福祉士会員として価値を高めることも重要であり、社会福祉士会の価値を高めるためには社会福祉士会を運営する価値を高める必要があるなど、4つの価値は鎖のように繋がっています。

重要課題に対応した事業は、主となる価値に対応して計画しました。1つの価値を高めることは、他の価値も高めることに通ずるとの視点を持っており、多くの会員のご協力をいただくことに努めながら各種事業を実施していきます。

### 【重点課題】

#### 特 長野県社会福祉士会設立30周年記念事業

本会は、1992年11月に31人で任意団体として設立し、公益社団法人の認可を経て、今年30周年を迎える。

正会員数は1,200人を超え、事業費は、設立当初375千円であったものが、2022年度当初予算では約70,000千円の子算を組む大きな職能団体になった。設立30周年の節目に次の記念事業を行うものとする。

- (1) 設立30周年記念式典の開催
- (2) 記念公開セミナー（記念鼎談・トークセッション等）の開催
- (3) 設立30周年記念冊子の作成発行

#### I 社会福祉士の存在価値（根源的な価値）を高める キーワード：自己実現

福祉従事者及び社会福祉士の知識・技術の向上をめざして、社会福祉法の一部改正における、重層的支援体制整備事業でその専門的役割を果たすことができる会員の知識・技術の向上を図るとともに、福祉従事者の倫理観の醸成及び人材育成等に寄与する事業を推進する。

- (1) 分野を超えたジェネラリストソーシャルワーカーとしての知識・技能の向上
- (2) 基礎研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ及び認定研修の企画・実施
- (3) 生涯研修制度などの研修体系を分かりやすく、受けやすく実施
- (4) 「キャリア形成訪問指導事業」の研修内容の充実と実施、講師の養成
- (5) ばあとなあ会員の業務に関する意思決定等質の向上
- (6) 国家試験統一模擬試験・社会福祉士実習指導者講習会等の実施

(7) 社会福祉士の実習受け入れの促進のための啓発活動

## II 社会福祉士会員である価値（専門的な価値）を高める キーワード：自信と信頼

会員同士の交流によるネットワーク構築と拡大をめざして、対面での交流が困難な中においても、常に社会福祉士としての原点に返り、会員のネットワークの構築と拡大を促進するために、オンラインによる年代別交流の機会を設ける。

- (1) 地区総会、及び全県総会への出席者及びオンラインでの参加者の拡大
- (2) ICT の活用を積極的に行うために、その分野に精通した会員による新たな活動の検討
- (3) 地区活動の活発化を図り、全地区で、オンラインによる様々な取組みの検討と年代別または年代を超えた会員同士の交流会の開催及び新たなネットワークの構築
- (4) 社会福祉士養成校の学生と若い会員の交流の促進、地区活動の活発化

## III 社会福祉士会を運営する価値（創造的な価値）を高める キーワード：改善と成長

機能的な組織運営、開かれた組織づくりをめざして、福祉の専門職職能団体としての使命・役割を果たすために、未入会の社会福祉士への入会支援により、多くの会員の確保と参加を促し、中期ビジョンの達成を推進する。

- (1) 事務局体制の維持と健全な組織経営の推進
- (2) 中期ビジョンを柱とした事業計画の策定及び年度ごとの進捗状況の検証
- (3) 必要な事業の受託や補助金等の活用
- (4) 入会促進を強化し、特に若い未入会者への働きかけ及び会活動への参加促進
- (5) 「長野県社会福祉士会活用ガイド」等による未入会の社会福祉士及び新規資格取得者への入会促進
- (6) 若年者を始めとする入会者の経済的負担の軽減による入会の促進
- (7) 若い会員を中心とした新たな集まりやアイデアを生かした自主的な活動の推進

## IV 社会福祉士会の存在価値（社会的な価値）を高める キーワード：連携と協働

### 1 福祉の支援を必要とする人への生活支援の相談と権利擁護の推進をめざして

全ての人は存在自体に価値があり、人としての尊厳が守られ、平等であり、意思決定の権利が守られる権利が行使できるという社会福祉の普遍の理念のもとに、行政機関、長野県弁護士会・長野県司法書士会（リーガルサポート）等の専門職団体や関係機関と連携、協働により、生活支援のための相談と権利擁護支援の推進を目指す。

- (1) 身元保証人等がない人の生活と権利擁護と権利行使の問題に関わる調査・検証と提言、取組みの推進
- (2) 被災、コロナ禍等での住まい、生活支援、医療・福祉等を受けるために必要な対応
- (3) 多様性を尊重しない誹謗中傷・差別等への対応と防止の推進
- (4) 高齢者、障がい者等に対する虐待への対応と防止の推進
- (5) 成年後見制度の普及啓発及び利用促進事業等の推進
- (6) 地域生活定着支援事業、児童虐待・DV ホットライン業務の推進

### 2 中期ビジョンに基づく社会福祉士専門職に関する県民への周知・啓発の推進をめざして

ノーマライゼーション及びソーシャルインクルージョンの思想を実現するため、ソーシャルワーク専門職団体である長野県医療ソーシャルワーカー協会、長野県精神保健福祉士協会、ソーシャルワーカー養成校との連携を強化し、ソーシャルワーク機能の必要性と、担い手である社会福祉士に関する県民への周知及び啓発を推進する。

- (1) オンラインも含めたセミナー・シンポジウム・講演会の企画実施
- (2) 「福祉まるごと学会」実践研究への積極的な参加と充実
- (3) 「ソーシャルワーカーデー」企画の実施と関係団体との連携強化
- (4) 地域生活課題に対する必要な調査・検討・分析の実施とその情報の公表
- (5) 県及び市町村への福祉制度・施策、各種計画への提言の実施

### 3 専門職団体との連携・ネットワーク等に関する事業の推進をめざして

社会福祉士には、その倫理綱領において「・・・人々がつながりを実感できる社会への変革と社会包摂の実現をめざす専門職であり、多様な人々や組織と協働することを言明する。」とあるように、地域共生社会の実現のために新たな組織や団体等とも連携し、新しい状況下にも迅速に対応する。

- (1) 地域共生社会実現に向けて専門職団体等との連携強化
- (2) 災害派遣福祉チーム（災福ネット：DWAT）への会員の登録推進と研修参加
- (3) 災害支援における社会福祉士の役割の見える化
- (4) 教育関係機関との連携強化とソーシャルワーク機能の積極的導入

## 【事業・活動展開】

### 1 セミナー等開催事業（中期ビジョン：P17-IV-(1)-①）

県民生活の支援と権利擁護、社会福祉に関する知識・技術の普及・啓発を図るためにセミナー・シンポジウムや福祉まるごと学会を開催する。

#### (1) 設立30周年記念公開セミナー

行政機関等の長（長野県知事、長野県社会福祉協議会等）を始め、福祉・医療・司法等の職能団体を招いての記念式典を行う。

相応しい著名な講師等を招き、中期ビジョンの4つの価値を念頭に、社会福祉士及び社会福祉士会の未来を展望する鼎談とトークセッションを行う

- 開催日時：2022年6月19日（日）
- 開催方法：Zoom オンライン

#### (2) 福祉まるごと学会（中期ビジョン：P14-II-(1)-⑤、P17-IV-(1)-③）

会員の実践研究発表。例年開催している「セミナー」は設立30周年記念公開セミナーとして開催する

- 開催日時：2022年6月19日（日）
- 開催方法：Zoom オンライン

#### (3) 「ソーシャルワーカーデー」連動企画（中期ビジョン：P17-IV-(1)-①、P17-IV-(1)-③）

ソーシャルワーカーの使命・専門性・可能性等を考えるフォーラムを、長野県医療ソーシャルワーカー協会、長野県精神保健福祉士協会等と共催で開催する。

担当：日本ソーシャルワーク教育学校連盟加盟校

期日：2022年7月10日（日）

会場：Zoom オンライン

#### (4) 重症心身障がい児・者支援シンポジウム（中期ビジョン：P17-IV-(1)-①、P17-IV-(1)-③）

重症心身障がい児・者の支援のために、地域資源の現状と課題を確認し他職種・多機関との連携を目指して開催する。長野県共同募金会の配分を受ける。 担当：北信地区

- 期日：2022年11月
- 会場：オンライン開催もしくは北信地区の会場（ハイブリッド開催の可能性もあり）

#### (5) 累犯障がい者・高齢者支援セミナー（中期ビジョン：P17-IV-(1)-①、P17-IV-(2)-①）

矯正施設出所の障がい者・高齢者を地域社会への定着を支援するために司法と福祉の連携を目指してセミナーを開催する。

- 期日：2022年11月
- 会場：オンライン（集合研修が可能な場合「浅間温泉文化センター」予定）

#### (6) 身寄りのない人の問題と意思決定支援（人生の最終段階と死後）について考えるセミナー

(中期ビジョン：P17-IV-(1)-①)

身寄りが無い、身元保証人がいない人が、命・生活・人生において、不利益を被らないよう、社会福祉士会から各関係機関や県民に社会問題として提起し、長野県全体に向け、取組みの推進を促す。

- 期日：2022年10月
- 会場：オンライン開催もしくは中信地区の会場（ハイブリッド開催の可能性もあり）

(7) 災害福祉支援セミナー（中期ビジョン：P12-I-(3)-③）

災害支援における社会福祉士の役割をテーマに学び合い、「災害コミュニティソーシャルワーク」の機能を明確化し確立していく。

- 期日：2022年12月
- 会場：ハイブリッドオンライン開催

## 2 研修開催事業（福祉従事者及び社会福祉士の知識・技術の向上）

(1) 会員講師派遣事業

① キャリア形成訪問指導事業（中期ビジョン：P18-IV-(2)-②）

福祉・介護従事者のキャリアアップを支援するため、会員を講師として福祉・介護事業所に派遣し研修を行う。

- 補助金 長野県（健康福祉部地域福祉課）
- 期間 2022年5月～ 通年
- テーマ 権利擁護、虐待対応、面接技法 等

② 市町村・事業所等への講師派遣

福祉・介護従事者のスキルアップを支援するため、会員を講師として市町村・事業所に派遣し研修を行う。

- 負担 派遣先の市町村・事業所
- 期間 2022年5月～ 通年
- テーマ 原則として、キャリア形成訪問指導事業のテーマ外等

③ 虐待対応専門職チーム派遣（中期ビジョン：P17-IV-(2)-①・③）

高齢者虐待防止法及び障害者虐待防止法に基づき、市町村が受理した虐待（疑いを含む）事案について、その具体的な対応と体制整備等の支援を行い、権利擁護の推進を図る。

- 負担 派遣先の市町村  
ただし、高齢者虐待は、長野県健康福祉部介護支援課が負担（件数上限あり）
- 協働 長野県弁護士会との協定に基づく派遣
- チーム 長野県弁護士会と本会の専門職チームのペア
- 対象 市町村行政
- 期間 2022年4月～ 通年

(2) 高齢者虐待対応現任者標準研修（中期ビジョン：P12-I-(2)-②、P17-IV-(1)-①）

養護者及び施設従事者等による高齢者虐待に適切な対応を図るため、長野県（健康福祉部介護支援課）からの委託事業により、長野県弁護士会と協働し、研修・演習を開催する。

- 委託 長野県（健康福祉部介護支援課）
- 期日 2022年6月～7月の3日間
- 会場 長野県総合教育センター（塩尻市片丘）
- 受講者 市町村行政、県保健福祉事務所、地域包括支援センター、弁護士、社会福祉士 等

(3) 市町村職員等高齢者虐待対応力強化研修（中期ビジョン：P12-I-(2)-②、P17-IV-(1)-①）

県内における養護者及び施設従事者等による高齢者虐待の相談・通報件数が増加する中で、虐待対応を担う市町村等の管理職と担当者及び地域包括支援センター職員等を対象に、対応力の向上等を目的に長野県（健康福祉部介護支援課）からの委託事業により、長野県弁護士会と協働し、研修を開催する。

- 委託 長野県（健康福祉部介護支援課）
- 期日 2022年12月
- 会場 長野県看護協会（松本市旭町）
- 受講者 市町村行政、県保健福祉事務所、地域包括支援センター、弁護士、社会福祉士 等

(4) 虐待対応専門職チーム派遣員研修（兼運営管理委員会）（中期ビジョン：P17-IV-(2)-①・③）

市町村等に派遣する虐待対応専門職チームの質の向上を目指し、長野県弁護士会と協働でチーム員の研修を開催する

- 期日 2023年3月
- 会場 長野市内（オンラインによる開催を検討）
- 対象者 虐待対応専門職チーム派遣員である弁護士、社会福祉士 等

(5) 社会福祉士基礎研修（中期ビジョン：P11-I-(2)-①）

社会福祉士としてふさわしい専門的な力量を獲得するため、生涯研修制度を実施し、基礎研修を開催する。

① 基礎研修Ⅰ

- 期日 2022年8月6日、11月6日
- 会場 zoomによるオンライン研修
- 受講者 社会福祉士

② 基礎研修Ⅱ

- 期日 2022年5月～
- 会場 zoomによるオンライン研修
- 受講者 基礎研修Ⅰ修了者

③ 基礎研修Ⅲ

- 期日 2022年5月～
- 会場 zoomによるオンライン研修
- 受講者 基礎研修Ⅱ修了者

(6) 社会福祉士の養成（中期ビジョン：P12-I-(3)-④、P14-II-(3)-②）

これから社会福祉士の国家資格を取得する人の支援として、社会福祉士実習指導者講習会の開催や国家試験受験者の支援として、全国統一模擬試験を開催する。

① 社会福祉士実習指導者講習会（中期ビジョン：P14-II-(3)-②）

- 期日 2022年7月30日～31日
- 会場 zoomによるオンライン
- 受講者 地域包括支援センター、社会福祉事業所等の実習指導者

② 社会福祉士実習指導者フォローアップ研修（中期ビジョン：P14-II-(3)-②）

社会福祉士実習プログラムの改正内容について研修を開催する。

- 期日 2022年9月
- 会場 zoomによるオンライン
- 受講者 実習指導者

③ 社会福祉士全国統一模擬試験（中期ビジョン：P12-I-(3)-④）

- 期日 2022年11月
- 会場 長野大学及び在宅での受験
- 受講者 社会福祉士・精神保健福祉士国家試験受験者

### 3 広報事業

(1) 広報紙の発行（中期ビジョン：P14-II-(2)-(4)、P17-IV-(1)-(3)）

本会の公益的事業の実施状況及び社会福祉の現状・課題・提言等を各号に編集し発行する。

- 発行 隔月 年6回
- 部数 2,300部（会員＋福祉事業所等）

(2) ホームページの運用（中期ビジョン：P14-II-(2)-(4)、P16-III-(2)-(1)、P17-IV-(1)-(3)）

本会の各種事業およびセミナー・研修等の情報発信、社会福祉に関する知識・技術の普及啓発を目的としたホームページの改善・充実、積極的活用を行う。

(3) 一斉メール送信等（中期ビジョン：P14-II-(2)-(4)）

会員に対して迅速な情報発信ができる「一斉メール」の登録者拡大と運用方法の検討を行う。

(4) 設立30周年記念冊子の作成発行

本会が今までに取り組んできた様々な事業（30年の歩み、組織や財政の推移、各種事業とソーシャルアクション・政策提言、役員・委員会体制等の変遷）等を編纂し発行する。

#### 4 成年後見事業（権利擁護センターばあとなあながの）（中期ビジョン：P12-I-(2)-(2)）

本会会員で成年後見人養成研修を修了し、「ばあとなあながの」の会費を納入している会員で構成し、成年後見の普及・拡大を基盤にして判断能力の十分でない人たちの権利擁護を中心に活動する。

(1) 成年後見制度の普及・啓発活動（中期ビジョン：P12-I-(2)-(2)）

① 福祉関係従事者を対象とした成年後見活用講座の実施

- 共催 長野県社会福祉協議会
- 期日 2022年10月上旬
- 会場 松本市総合社会福祉センター または オンライン研修
- 受講者 市町村、地域包括支援センター、市町村社協、事業所等の職員

② 成年後見制度利用促進・基本計画の理念実現のため、長野県弁護士会、リーガルサポートながの等との連携による協働活動の展開

③ 広報活動の充実

(2) 成年後見人等の養成、受任拡大・人材育成研修（中期ビジョン：P13-II-(1)-(3)）

① 成年後見人材育成研修の開催

- 期日 2022年8月下旬、11月下旬（4日間）
- 会場 オンライン研修

② 未成年後見人材育成研修の開催

- 期日 2022年10月
- 会場 オンライン研修または集合研修

③ 成年後見人候補者名簿の家庭裁判所への提出

④ 家庭裁判所、市町村行政、成年後見センター等から依頼を受け成年後見人候補者の推薦

(3) ばあとなあながの会員スキルアップの推進（中期ビジョン：P13-II-(1)-(3)）

① 円滑な成年後見事業及び適正な後見業務を図るために業務監査委員会の開催

- 期日 2022年12月上旬

② ブロック機能を基盤とした地区別全体研修会の開催

- 期 日 2023年1月～2月
- 会 場 東北中南信地区 4会場
- ③ 成年後見活動報告書のチェック体制と指導の強化

(4) 意思決定支援と本人情報シート作成研修会（中期ビジョン：P11-I-(2)-①～③）（ばあとなあながの）

本人の意思尊重を反映できる成年後見業務を目指すための意思決定支援と本人情報シート作成方法についてのオープン研修

- 期 日 2023年2月
- 会 場 zoomによるオンライン
- 受講者 社会福祉士、精神保健福祉士、医療ソーシャルワーカー、介護専門支援員、相談員支援専門員等

## 5 生活支援等事業（中期ビジョン：P17-IV-(2)-④）

(1) 地域生活定着支援センター事業

長野県から委託を受けて、累犯障がい者等の矯正施設からの退所支援等の地域生活定着促進事業を行う。

① コーディネート業務

保護観察所（他都道府県地域生活定着センター経由含む）からの依頼を受けて、矯正施設からの退所予定者に対して福祉施設等入所支援を行う。

② フォローアップ業務

矯正施設退所後、受け入れた福祉施設等を対象に定着に向けて継続的に支援を行う。

③ 相談支援業務

矯正施設を退所した人の福祉サービス等の利用に関して相談に応じ、助言その他必要な支援を行う。

④ 高齢・障がい害被疑者等支援業務

検察庁、弁護士、保護観察所等からの依頼を受けて、障がい者、高齢者等で被疑者・被告人となった人へ、福祉施設等入所支援や、地域での定着に向けて継続的に支援を行う。

⑤ 地域ネットワーク強化業務

○ 地域福祉支援検討会の実施

支援対象者への理解を促進し、円滑な調整・支援及び地域への定着を目的に、司法機関、広域圏での市町村行政、相談支援機関、まいさぼ（生活就労支援センター）、福祉事業所等が集まり、事例を基にした支援検討会を開催する。

○ 福祉事業者巡回開拓の実施

支援協力者の確保と本事業への理解を目的に、地域にある福祉関係の事業所等を巡回訪問する。

○ 地域福祉研修の実施

(2) 児童虐待・DV 24時間ホットライン業務

長野県から委託を受けて、児童虐待及びDVに関する通告、通報及び緊急の相談に24時間態勢で応じ、緊急事案については、児童相談所または女性相談センターにつなげ、速やかに必要な援助を行う。

① 電話相談専門の電話相談員を24時間（3交代）365日配置して対応する。

② 緊急の相談を受理した場合は、速やかに児童相談所または女性相談センターへ電話連絡及び記録の送信を行う

③ 毎月定例会を開催して電話相談員のスキルアップと情報共有を行う。

## 6 機能的な組織運営、開かれた組織づくり

(1) 総会の拡充、理事会の機能強化（中期ビジョン：P15-III-(1)-①）

総会は、すべての正会員をもって構成し、重要案件を議決する場であり、出席は正会員の権利であり義務で

もある。より多くの出席者の拡大を図る。

理事会は、理事のサポートとともに全体運営の視点からチェック機能を強化する。また、理事会の間には正副会長会議を行い会の円滑な運営に努める。

① 定時総会

期日：2022年6月19日

方法：Zoom オンラインと一部集合でのハイブリッド方式

② 理事会

期日：2022年4月16日、7月3日、8月27日、11月6日、2023年1月15日、3月11日

方法：Zoom オンラインと一部集合でのハイブリッド方式

③ 正副会長会議

期日：2022年4月5日、5月17日、6月7日、6月28日、8月18日、9月13日、10月25日、12月6日  
2023年1月5日、2月14日、3月1日

方法：Zoom オンラインと一部集合でのハイブリッド方式

(2) 会員、賛助会員の拡大、開かれた組織づくり（中期ビジョン：P16-III-(2)(3)）

社会福祉士の組織率は、低迷している。会の社会的認知度を高め、社会福祉士という専門職の社会的進出においても組織率を高めることは必要不可欠である。

① 会員、賛助会員の拡大（中期ビジョン：P16-III-(3)-①②）

- i 社会福祉士会活用ガイド等を活用し、会員とともに資質の向上を図る楽しさや、専門的知識を得られる合理的な習得方法をアピールし非会員に呼びかけ、働きかけを積極的に行う。
- ii 若年者の入会促進を図るために、経済的負担軽減を講じて会員の拡大を図る。
- iii 退会に至る経過を把握して退会者防止策を講じ、退会者を少なくする。
- iv 退会者に対し賛助会員として会への協力を要請する。

② 開かれた組織づくり（中期ビジョン：P16-III-(2)-①～④）

- i 様々な機会をとらえ会員の声を聴く機会を設け、会員の参加・参画を促進する。
- ii 会員が参加したくなるような社会福祉の価値と専門性を高める企画・実施する。
- iii 本会と会員及び会員間等の相互連絡の円滑化のために、一斉メール対象者の拡大を図る。

(3) 財政の確立、事務局機能の充実（中期ビジョン：P16-III-(3)-③）

財政基盤の確立なしでは、事務局機能の充実はできない。財政基盤の確立を図るとともに事務局の在り方を追求して機能を高める。

① 財政基盤の確立（中期ビジョン：P16-III-(3)-③）

- i 会員拡大を図ることを基本として、自治体からの受託費や補助金の確保に努め、財政基盤の確立を図る。
- ii 収入の確保を図るとともに、支出についてはオンライン会議開催等の実施により経費と時間の節約を図る。

② 事務局機能の充実

- i 各委員会活動や地区活動、対外的な協働活動円滑に推進するための連絡調整機能を高める。
- ii 事務局職員の処遇の改善・安定雇用に努める。
- iii 役員と事務局の役割分担を明確にして、役員・各種委員が事務局機能の一部を担い、機能の充実を図る

(4) 日本社会福祉士会、関東甲信越ブロック都県社士会等との連携

- ① 公益社団法人日本社会福祉士会とは、日常的に連携しながら活動するとともに総会等を通じて意見反映を行う。
- ② 関東甲信越ブロックの都県社会福祉士会とは、緊密な情報交換を行いながら、連携・協働活動を推進す

る。

- ③ 近県、特に新潟県・山梨県社会福祉士会とは、基礎研修や認定研修、成年後見人材育成研修の開催等で緊密に連携しながら事業を推進する。

## 7 地区活動の活性化（中期ビジョン：P15-III-(1)-(2)）

専門職団体として様々な活動を実践し地域住民からその存在について認知され、その活動が公益性を持ち評価される必要がある。学習活動を地区及びブロックで定期的に行い、地区活動を活性化させる。

学習活動においては、各地区会員の意見をもとに特定の分野に偏らず、社会福祉に関する様々な領域のテーマを扱い、多くの会員が参加する活動を展開していく。

### (1) 東信地区

公益社団法人の地区支部として地域の福祉に貢献できるよう、会員内外のネットワークづくりと学び合いの場づくりを推進する。新規入会者や、資格を活用していないと感じている会員も会活動に参加できるような学習会・交流会等を実施し、知恵と力を結集して社会福祉士の価値の向上に取り組む。

◇ 総会 期日：2023年2月18日

会場：小諸市民交流センター

◇ 役員会 期日：2022年5月15日、12月18日

### (2) 北信地区

会員主体の学びあいとネットワークづくりを基盤に、新たな会員の拡大や社会福祉士を目指す学生との交流など、会のすそ野を広げ地区活動の充実を図る。また、社会的孤立を起因とする複合的な問題を重点テーマとして学習会等を行う。

◇ 総会 期日：2023年2月18日

会場：長野市ふれあい福祉センター・Zoom

◇ 役員会 期日：2022年5月27日、2023年1月20日

### (3) 中信地区

地区会員一人ひとりが主体性をもって会に関わり、学習会などの取組みを通じて互いに資質の向上と連携に努め、地域における社会福祉士の役割を積極的に担い発信する地区活動をめざす。

◇ 総会 期日：2023年2月18日

会場：えんぱーく（予定）、zoom

◇ 役員会 期日：2022年10月21日、2023年1月20日

### (4) 南信地区

南信地区全体でオンラインを中心に開催する定期的な学習会を通して、社会福祉士としての資質を高めると共に、地区内外のネットワークづくりを進めることで、地域共生社会の実現に貢献できる地区活動を展開する。

◇ 総会 期日：2023年2月18日

会場：新型コロナウイルス感染状況によりハイブリッド開催

◇ 役員会 期日：2022年5月20日、2023年1月27日

## 8 委員会活動の活性化（中期ビジョン：P15-III-(1)-(3)）

専門職団体としてその専門性を最大限発揮できる活動は委員会活動であり、その専門性を維持向上させながら持てる力を発揮し、様々な組織と連携を図り地域の福祉社会実現の一助を担う。

### (1) 一般委員会

i 福祉活動委員会（中期ビジョン：P11-I-(1)-②、P18-IV-(2)-⑤）

高齢者、障がい者、子ども、地域福祉の各分野・また共通する現在の医療・福祉課題を収集し、地区における学習活動と本会の他委員会と相互に連携や協働を図り、繋がり場の場づくりをする。また、福祉活動委員会全体でそれらの成果を積み上げ、政策の提言や県民や関係機関に向けた問題の共有や発信を継続的にこなう。

また、「身寄り問題」「地域共生社会（重層的支援体制整備）」「地域・福祉現場における現在の福祉的課題」「不登校や引きこもり防止に関わる子供・若者支援」「貧困対策や発達・心理面の課題を持つ子とその保護者への支援等の家庭支援」「民法改正による成年年齢引き下げの課題」「障がい者権利条約と意思決定支援」「高齢者分野のソーシャルワーカーの役割」等をテーマにしたセミナーや学習会を実施する。

ii 虐待対応委員会（中期ビジョン：P11-I-(2)-②、P15-III-(1)-③、P17-IV-(2)-①）

高齢者、障がい者虐待対応等に関することを担う。養護者による虐待のみならず施設従事者等による虐待件数も増加傾向にある中で、「虐待は最も重大な権利侵害である」という意識のもと、行政機関による虐待防止及び対応が適切になされるよう長野県弁護士会との連携を強めた活動を展開する。

併せて、研修委員会との連携により、介護従事者向けのキャリア形成訪問指導事業により、虐待防止に向けた啓発及び質の高い人材育成の取組みを展開する。

また「施設従事者虐待対応」の研修会も行う

iii 広報編集委員会（中期ビジョン：P14-II-(2)-④、P17-IV-(1)-③）

広報紙の編集発行、ホームページの運用、パンフレットの作成発行等に関することを担う。

会員のみならず県民に、広く閲覧できる広報紙やホームページの活用により、社会福祉に関する知識、技術等を情報発信していく。ICT推進プロジェクトと連携し今後の広報活動のあり方について検討する。

(2) 事業委員会

i 生涯研修センター運営委員会（中期ビジョン：P11-I-(2)-①、P15-III-(1)-③）

社会福祉士基礎研修、社会福祉士のための分野専門・分野横断の研修、福祉専門研修等生涯研修について企画するとともに、キャリア訪問指導事業、社会福祉士実習指導者講習会、全国統一模擬試験等の企画実施を担う。基礎研修、認定社会福祉士分野専門研修は、近隣県社会福祉士会とも連携する。

基礎研修受講者フォローアップ研修、研修講師スキルアップ研修、地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修等を企画実施する。

ii 権利擁護センターぱあとなあながの運営委員会（中期ビジョン：P11-I-(2)-②）

ぱあとなあ名簿登録者、成年後見受任者支援等について、業務監査委員会の指導助言等を受け、成年後見業務の質的向上を図るとともに、成年後見制度の利用促進、啓発・普及に取り組む。

運営は、従来の役員会と専門部会（成年後見人養成部会、研修部会、広報部会）で構成し、新たに未成年後見部会を加える。

iii 地域生活定着支援センター運営委員会（中期ビジョン：P18-IV-(2)-④）

地域生活定着支援センターの事業運営、関係機関との連携方法を中心に協議する「運営推進会議」と、困難事例のケース検討等を行う「ケース検討専門部会」、更生保護施設など司法関連施設の視察研修を開催。運営、事業内容に関する円滑な推進化と、困難ケースへの対応強化、地域や本会会員とのネットワーク推進に努める。

(3) 特別委員会

i 倫理委員会

懲戒及び苦情対応等に関することを担う。苦情申出があった場合には速やかに対応する。

ii 福祉まるとと学会運営委員会（中期ビジョン：P14-II-(1)-⑤、P17-IV-(1)-③）

社会福祉士として、自身と会員相互の社会福祉実践の知見の蓄積と技量向上及び社会への提言を目指し、実践を言語化し発表する機会としての学会の企画・運営を行う。

iii 災害福祉支援運営委員会（中期ビジョン：P12- I -(3)-③）

災害福祉支援の充実に向け、福祉相談支援分野の事例収集や提言を行う。また、会員の災害福祉支援への機運を高めるための学習会を地区ごと開催するとともに、災福ネットへの協力や長野県ふくしチーム員の増員を行う。

災害支援における社会福祉士の役割をテーマに学び合い、「災害コミュニティソーシャルワーク」の機能を明確化し確立していく、災害福祉支援セミナーを企画実施する。

(4) プロジェクト

常設の委員会の他に、必要に応じてプロジェクトを立ち上げて当面する課題等に対応する

i 身寄り問題を考えるプロジェクト（中期ビジョン：P12- I -(2)-②、P17-IV-(2)-①）

医療・福祉現場における身寄りのない方の保証人や関わる諸課題について、権利擁護と行使の視点から、2018年度のプロジェクトの実態調査結果を踏まえ、関係機関と協働し、「ガイドブック」の作成と全県に向けたセミナーの開催、その他必要に応じ課題共有・政策の提言・各現場における会員の実践が進む取組みを行う。

ii 社会福祉士養成の検討プロジェクト（中期ビジョン：P12- I -(3)-⑤、P14- II -(3)-②）

社会福祉士の養成について、「令和元年度の実習受入れの実態調査」や会員意識調査を踏まえ社会福祉士養成校と協議し、実習指導者の交流会の開催、実習受入れを行う法人等を増やすための子どもたちに向けソーシャルワーカー（社会福祉士）を紹介する活動、資格取得を目指す学生や有資格者で会に未加入者への働きかけを検討・実施する。

iii 中期ビジョン推進検証プロジェクト（中期ビジョン：P7-3章、P9-4章）

2020年度に策定した中期ビジョン（2020～2024年度）について、後半となる2022年度以降の会運営にむけ、中期ビジョンの骨子となる4つの価値を高める良循環の構築について、これまでの進捗状況をアンケート調査等で振り返る。

iv 組織・財政基盤強化推進プロジェクト（中期ビジョン：P14- II -(2)(3)、P16-III-(3)）

組織強化を目指して、シンボルマーク使用と名刺に会員ナンバー表示推奨をはじめとする入会促進の方策、若者及びシニア退会者対策検討。安定財源確保のために、財団・事業団の助成金事業の検討

「社会福祉士会周知・入会促進」パンフレットを作成配布し入会促進キャンペーンを行うとともに、業種別や世代間のおしゃべりサロン企画実施する。

v ICT推進プロジェクト（中期ビジョン：P14- II -(2)-④、P12- I -(3)-⑤）

ICTの推進方法。会員のメールアドレス登録者の拡大方法。会員等の対象者に対するICTの活用、相談等支援対象者へのICTの活用広報媒体と一斉メール、ホームページと関連性・リンクの具体的方法の確認。

vi 30周年記念冊子編集等プロジェクト

本会が今までに取り組んできた様々事業（30年の歩み、組織や財政の推移、各種事業とソーシャルアクション・政策提言、役員・委員会体制等の変遷）等を編纂し発行する